

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ショーボンドホールディングス株式会社

【英訳名】 SH0-BOND Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原一裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 鈴木成章

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 鈴木成章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(百万円)	22,697	23,568	49,599
経常利益	(百万円)	3,128	4,322	7,932
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,201	2,751	5,008
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,566	3,124	5,380
純資産額	(百万円)	53,447	58,328	56,081
総資産額	(百万円)	68,425	72,117	70,708
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	81.78	102.23	186.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.1	80.9	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,175	3,168	4,835
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,787	2,114	4,807
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	913	1,128	1,503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,980	12,630	14,803

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.02	73.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成26年12月31日）の国内建設市場におきましては、公共投資は比較的堅調に推移し、民間設備投資についても企業業績の回復を受け緩やかに増加するなど受注環境は良好となりましたが、労務費や材料費の価格上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループの受注高につきましては、受注が堅調に推移し、前年同期比1.3%増の29,658百万円となりました。

売上高につきましては、期首からの繰越工事の施工が順調に進み、前年同期比3.8%増の23,568百万円となりました。この結果、第3四半期以降に繰り越される受注残高は、前年同期比5,465百万円増の27,309百万円となりました。

損益につきましては、受注時採算の厳格な検討や原価管理の徹底、生産性の向上等によって粗利率が改善したため、営業利益は4,202百万円（前年同期比1,230百万円増）、経常利益は4,322百万円（前年同期比1,194百万円増）、四半期純利益は2,751百万円（前年同期比550百万円増）となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績 (単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
国内建設	28,248	28,649 (1.4%)
その他	1,020	1,009 (1.1%)
合 計	29,269	29,658 (1.3%)

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績 (単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
国内建設	21,676	22,559 (4.1%)
その他	1,020	1,009 (1.1%)
合 計	22,697	23,568 (3.8%)

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高 (単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
国内建設	21,844	27,309 (25.0%)
その他		(%)
合 計	21,844	27,309 (25.0%)

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より1,409百万円増加し、72,117百万円となりました。主な要因は、受取手形及び完成工事未収入金等の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末より837百万円減少し、13,789百万円となりました。主な要因は、未払法人税等及び未成工事受入金金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より2,246百万円増加し、58,328百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、3,168百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるもの4,312百万円、売上債権の増加によるもの5,789百万円、法人税等の支払いによるもの1,596百万円です。前年同期比では2,007百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるもの628百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、2,114百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却等による収入によるもの20,094百万円と有価証券及び投資有価証券の取得による支出によるもの17,921百万円です。前年同期比では1,673百万円の資金の減少となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出と売却等による収入の差額減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,128百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるもの1,128百万円です。前年同期比では215百万円の資金の減少となりました。これは主に、配当金の支払額によるもの216百万円です。

これらにより、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末残高より、2,173百万円減少し、12,630百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、平成20年2月5日開催の取締役会において決議した「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条3号本文に定義されるものをいい、以下「本プラン」といいます。）に関し、その後の当社を取り巻く環境や資本市場の変化を考慮し、一部を見直して平成23年2月4日に継続いたしました。その後、東日本大震災や中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故などにより、当社の事業分野への注目度が更に高まるなどの事業環境の変化に対応するため、再度継続することを平成26年2月10日の取締役会で決議いたしました。

内容は以下の通りです。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するのではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、本プランを最初に決議した平成20年当時ほどではないものの、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付を提案される可能性は低いとは言いきれません。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社グループの企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。

この実現に資する取組みとして、当社は、当社の株式に対する大規模買付提案がなされた場合、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かという観点から、まず、当社取締役会が情報の収集およびその検討等を行い、その結果や当社取締役会としての意見を株主の皆様へ開示することで、当社の株主の皆様が十分な情報のもと、適切にご判断を行っていただけるような仕組みを構築することが不可欠であると考えております。

当社は現時点において当社株式等の大規模買付提案を受けているわけではなく、また、本プランは、いわゆる買収防衛策について定めるものではありません。買収防衛策の導入につきましては、重要な経営課題の一つとして、法制度や関係当局の判断・見解、市場の受け止め方等を注視しながら、導入の要否、導入を行う場合には、その内容についての検討を行ってまいります。

2. 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上が経営の最重要課題の一つと認識しています。以下に掲げる取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

<1>企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み

当社の経営の基本方針

当社は、純粋持株会社として子会社の経営の支配、指導、管理を行っています。子会社グループの主要な事業は、土木・建築分野のコンクリート構造物の補修・補強市場において、独自工法を含む多種多様な工法により、自社開発の工事材料や、樹脂接着剤・注入剤（子会社グループ内で製造）を用いて施工する特殊工事です。また補修・補強工事という性格上、新設・新築に比べ請負額が比較的少額で、工期も短く、設計図と実際の施工対象物の状況が異なるなどの悪条件を克服しながら施工しなければならないなど、高度な技術力と様々なノウハウが必要な業態です。その一方、施工対象とする構造物は、供用中の道路橋梁やトンネル、学校、鉄道各社や電力会社のインフラなど公共性の高い社会資本が多く、地域住民の安全確保に直結する社会貢献度の高い重要な事業を行っているいわば「縁の下の力持ち」的な企業集団だと自負しています。今ある社会資本を、環境への負荷が大きいスクラップ&ビルドではなく、適時適切にメンテナンスすることにより良好な状態で次世代に引き継ぐことが私たちの使命だと考えています。

中期的な企業価値向上のための取組み

高度成長期に造られた多くの橋梁やトンネルなどの構造物の老朽化が、各地で問題になっています。高速道路各社が、橋梁をはじめとする構造物の更新や大規模な補修工事に着手すると発表も昨年来相次いでおり、2020年の東京オリンピック開催も決定したことから、インフラの整備に拍車がかかることも予想されます。また、災害時の避難所となる学校等の建物の耐震補強工事も急務です。

今後建設業界では、技術力や生産性の向上、経営の効率化により、良いものを低コストで提供する企業が評価される時代を迎えるとの認識を当社は持っていますが、東京オリンピックに向けて、一時的な建設バブルが到来する恐れもあり、すでに資機材や労務費の高騰も始まっています。こうした中、当社グループは、いたずらに事業拡大を図らず得意とする補修・補強分野に経営資源を集中し、今までに培ってきた技術力をさらに向上させ、また補修・補強に関する新工法や新商品の開発に取り組んでいきます。また、これまでに蓄積した技術やノウハウを改良し、施工品質を磨くことで、会社の評価をさらに向上させ、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上と安定した配当を行い、またコーポレートガバナンスを強化することにより、様々な課題をクリアーし、企業価値ひいては株主共同の利益向上に努めて参ります。

3. 本プランの内容

<1>対象となる買付等

本プランは下記 または に該当する当社株券等の大規模買付提案またはこれに類似する行為（以下「買付等」といいます）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます）は、予め本プランに定められる手続に従うこととします。

当社が発行者である株券等 について、保有者 の株券等保有割合 が15%以上となる買付

当社が発行者である株券等 について、公開買付 に係る株券等の株券等所有割合 およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が15%以上となる公開買付

<2>買付者等に対する情報提供の要求

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、以下の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます）および当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します）を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上で、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、かかる情報を追加的に提供していただきます。

買付者等およびそのグループ（共同保有者、特別関係者および（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます）の詳細（具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、株券等の所有状況および取引状況等を含みます）

買付等をする株券等の種類、買付等の目的、方法および内容（経営参画の意思の有無、買付等の対価の価格・種類、買付予定の株券等の数および買付等を行った後における株券等所有割合、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性等を含みます）

買付等の価格の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定の経緯、算定に用いた数値情報および買付等にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます）

買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます）

買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策

買付等の後における当社および当社グループの従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

その他当社取締役会が合理的に必要と判断する情報

<3>買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討

当社取締役会による検討作業

買付者等から情報・資料等（追加的に要求したのものも含みます）の提供が十分になされたとき当社取締役会が認めた場合、その時点から、対価を円貨現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は原則として60日間を超えない検討期間、その他の大規模買付行為の場合は原則として90日間を超えない検討期間（以下「取締役会検討期間」といいます）を当社取締役会は設定します。

当社取締役会は、取締役会検討期間内において買付者等から提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容および当社取締役会としての代替案の検討を行います。

なお、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を得ることができるものとします。

株主およびステークホルダーに対する情報開示

当社取締役会は、買付者等から買付の提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要および当社取締役会による検討内容（取締役会検討期間の開始日および終了日を含みます）その他の状況のうち当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行うものとします。

<4>不適切な買付等の要件

当社は、買付者等による買付等が下記のいずれかに該当する場合、当該買付等を不適切な買付等と考えます。

上記<2>「買付者等に対する情報提供の要求」に定める情報提供および取締役会検討期間の確保その他本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合

下記に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等である場合

- () 株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取を要求する行為
- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- () 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます）等株主に株式の売却を事実上強要する恐れのある買付等である場合

当社に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合

当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要な情報とされる情報を十分に提供することなく行われる買付等である場合

買付者等による買付等の後の経営方針または事業計画等の内容が不十分または不適当であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を破壊する、または当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する重大なおそれのある買付等である場合

買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針等を含みます）が、当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適切な買付等である場合

買付者等が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

<5>本プランの有効期間、廃止および変更

本プランは、平成26年2月10日から効力が発生するものとし、平成28年6月期の決算発表（平成28年8月中旬）まで有効といたします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会は、随時本プランの再検討を行い、内容の見直しを行う場合があります。

本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行います。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は133百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,102,590	29,102,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,102,590	29,102,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	29,102,590	-	5,000	-	1,250

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,698	9.27
上 田 昭	東京都世田谷区	2,304	7.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,329	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,276	4.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,210	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	970	3.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	792	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	774	2.66
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	612	2.10
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 高砂熱学工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	415	1.42
計		12,383	42.55

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,187千株(7.51%)があります。

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 高砂熱学工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数415千株は、高砂熱学工業株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図者は高砂熱学工業株式会社が留保しております。

3 フィデリティ投信株式会社から平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書19)により、平成26年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No19)の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	2,739	9.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,187,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,900,300	269,003	
単元未満株式	普通株式 14,890		
発行済株式総数	29,102,590		
総株主の議決権		269,003	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式46株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディ ングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎 町7番8号	2,187,400		2,187,400	7.51
計		2,187,400		2,187,400	7.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,883	6,920
受取手形・完成工事未収入金等	13,570	² 19,359
有価証券	21,421	18,410
未成工事支出金	18	65
その他のたな卸資産	¹ 604	¹ 707
繰延税金資産	244	272
その他	1,187	413
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	46,929	46,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,288	3,206
機械装置及び運搬具（純額）	36	40
工具、器具及び備品（純額）	74	60
土地	8,683	8,683
有形固定資産合計	12,083	11,991
無形固定資産		
投資その他の資産	135	134
投資有価証券	9,474	11,206
退職給付に係る資産	151	489
繰延税金資産	0	78
その他	1,985	2,114
貸倒引当金	50	43
投資その他の資産合計	11,560	13,845
固定資産合計	23,779	25,971
資産合計	70,708	72,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,221	2 8,018
未払法人税等	1,876	1,507
未成工事受入金	1,009	783
役員賞与引当金	114	-
完成工事補償引当金	51	49
工事損失引当金	28	40
固定資産解体費用引当金	71	71
その他	1,865	1,546
流動負債合計	13,237	12,018
固定負債		
繰延税金負債	-	470
土地再評価に係る繰延税金負債	396	396
退職給付に係る負債	704	617
役員退職慰労引当金	16	14
その他	271	271
固定負債合計	1,388	1,770
負債合計	14,626	13,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	20,407	22,281
自己株式	3,746	3,746
株主資本合計	57,674	59,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,529	1,937
土地再評価差額金	3,518	3,518
為替換算調整勘定	16	2
退職給付に係る調整累計額	412	357
その他の包括利益累計額合計	1,592	1,220
純資産合計	56,081	58,328
負債純資産合計	70,708	72,117

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2 22,697	2 23,568
売上原価	18,214	17,895
売上総利益	4,483	5,673
販売費及び一般管理費	1 1,511	1 1,470
営業利益	2,971	4,202
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	34	51
受取保険金	57	5
その他	43	36
営業外収益合計	178	138
営業外費用		
支払手数料	7	7
賃貸費用	4	4
その他	10	7
営業外費用合計	21	18
経常利益	3,128	4,322
特別利益		
固定資産売却益	5	0
有価証券売却益	693	-
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	705	0
特別損失		
固定資産除却損	0	10
有価証券売却損	150	-
特別損失合計	150	10
税金等調整前四半期純利益	3,684	4,312
法人税、住民税及び事業税	1,091	1,533
法人税等調整額	391	28
法人税等合計	1,483	1,561
少数株主損益調整前四半期純利益	2,201	2,751
四半期純利益	2,201	2,751

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,201	2,751
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	358	408
為替換算調整勘定	6	19
退職給付に係る調整額	-	55
その他の包括利益合計	365	372
四半期包括利益	2,566	3,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,566	3,124
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,684	4,312
減価償却費	161	139
固定資産売却損益(は益)	5	0
固定資産除却損	0	10
有価証券売却損益(は益)	543	-
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	112	114
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	338
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	86
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	15	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	0	12
受取利息及び受取配当金	78	96
売上債権の増減額(は増加)	3,448	5,789
未成工事支出金の増減額(は増加)	45	47
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	16	102
その他の資産の増減額(は増加)	252	9
仕入債務の増減額(は減少)	2,920	218
未成工事受入金の増減額(は減少)	617	225
その他の負債の増減額(は減少)	676	569
その他	14	276
小計	3,666	1,714
利息及び配当金の受取額	83	143
法人税等の支払額	1,592	1,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,175	3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,550	17,921
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,333	20,094
有形固定資産の取得による支出	41	30
有形固定資産の売却による収入	53	0
貸付けによる支出	4	4
貸付金の回収による収入	4	3
その他	8	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,787	2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	911	1,128
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,297	2,173
現金及び現金同等物の期首残高	16,277	14,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,980	1 12,630

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が129百万円減少し、退職給付に係る資産が265百万円、利益剰余金が253百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
商品及び製品	482百万円	564百万円
仕掛品	66 "	66 "
原材料及び貯蔵品	56 "	75 "
合計	604百万円	707百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	68百万円
支払手形	"	207 "

3 当社子会社のショーボンド建設㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とシンジケート方式にて総額30億円のコミットメントライン契約を締結しています。なお、当四半期連結会計期間末において当該契約に基づく資金調達は実行していません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬及び従業員給料手当	806百万円	799百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	2 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第3四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に比べ第3四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金預金	6,161百万円	6,920百万円
有価証券	15,520 "	18,410 "
計	21,682百万円	25,331百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	7,702 "	12,701 "
現金及び現金同等物	13,980百万円	12,630百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	915	34.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 記念配当3円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月10日 取締役会	普通株式	592	22.00	平成25年12月31日	平成26年3月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,130	42.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 特別配当7円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	672	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 特別配当2円00銭

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	21,676	1,020	22,697		22,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,147	1,147	1,147	
計	21,676	2,168	23,845	1,147	22,697
セグメント利益	2,583	374	2,958	13	2,971

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	90
セグメントに配分していない全社費用(注)	77
その他の調整額	1
計	13

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	22,559	1,009	23,568		23,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,125	1,125	1,125	
計	22,559	2,135	24,694	1,125	23,568
セグメント利益	3,847	343	4,190	12	4,202

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	98
セグメントに配分していない全社費用(注)	84
その他の調整額	1
計	12

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各報告セグメントの損益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円78銭	102円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,201	2,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,201	2,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,915	26,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第8期(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)中間配当については、平成27年2月10日開催の取締役会において、平成26年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 672百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年3月16日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

ショーボンドホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 宮 伸 也 印

業務執行社員 公認会計士 畝 照 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。